

様式第 2 号

一時保護委託者の登録に係る欠格事由非該当誓約書

年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者住所
(法人においては事務所所在地)

申請者氏名
(法人においては法人名及び代表者氏名)

私は、児童福祉法第34条の22第1項の規定による一時保護委託者の登録を申請するに当たり、同条第4項各号に定める欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約します。

【参考】児童福祉法第34条の22第4項に規定する欠格事由

- 1 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 2 児童福祉法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 3 児童虐待又は児童福祉法第33条の10第1項に規定する被措置児童等虐待を行った者その他児童の福祉に関し著しく不適当な行為をした者
- 4 児童福祉法第34条の25第4項又は第5項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員等であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含み、当該登録を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があった日前60日以内に当該登録に係る一時保護の管理者であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む）
- 5 法人であって、その役員等のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 6 法人でない者であって、その管理者が第1号から第4号までのいずれかに該当するものの